

第1号議案

平成30年度事業報告

【平成30年4月1日～平成31年3月31日】

1 初めに

(一社) 栃木県労働基準協会連合会の平成30年度の業務課題は、

- ① 労働基準法等の普及や技能講習の実施をもって、会員（地区労働基準協会）及びその会員事業場の労働福祉の向上と産業安全衛生水準の維持向上等に寄与すること。
- ② 会員事業場及び非会員団体・事業場に対して労働関係情報を広く提供すること。
- ③ 移行法人として、公益目的支出計画を厳正に履行して健全な財政状況を維持すること。
- ④ 全基連栃木県支部及び中央労働災害防止協会の窓口として、法律の施行支援情報を迅速に周知・広報して、会員及び非会員のコンプライアンス遵守活動を支援すること。

等であり、その達成のために以下の活動を行ってきました。

2 総務関係の活動経過

(平成25年3月21日 一般社団法人へ移行認可)

- ① 平成30年4月27日(金) 平成30年度第1回理事会
事業報告、決算、会計監査報告、公益目的支出計画実施報告等の承認等、総会提出議案の審議、承認。
理事20名、監事2名、オブ8名、合計30名出席
 - ② 同年4月27日(金) 平成30年度広報誌企画会議
労働局、地区協会代表と事務局で発行計画や紙面企画を検討した。
 - ③ 同年5月22日(火) 平成30年度定期総会、全議案承認
(一社) 宇都宮労働基準協会など全8会員、理事21名、監事2名、
その他(来賓、オブ他)18名、合計41名出席
同日 第2回理事会 役員補選
理事21名、監事2名、合計23名出席
 - ④ 同年6月19日(火)
栃木労働局へ「平成29年度技能講習等結果報告」を提出
 - ⑤ 同年6月19日(火)
栃木県へ「平成29年度公益目的支出計画実施報告」を提出
 - ⑥ 同年8月9日(日) 第1回地区労働基準協会事務打合会議(中止)
 - ⑦ 同年9月30日(土) 上半期中間決算
 - ⑧ 同年11月7日(水) 平成30年度第3回理事会
上半期事業報告、上半期収支予算執行状況報告
働き方改革関係の栃木労働局長の要請書を伝達
理事19名、監事2名、オブほか7名、合計28名出席
 - ⑨ 平成31年1月10日(木) 栃木労働局登録教習機関会議
 - ⑩ 平成31年1月10日(木) 入札資格・更新手続き完了(3年間有効)
 - ⑪ 平成31年1月 登録教習機関更新手続き完了(5年間有効)
- 【登録教習機関・栃木労働局長登録番号】 いずれも2024年3月30日が有効期限
登録番号第62号 プレス作業主任者技能講習
登録番号第64号 乾燥設備作業主任者技能講習

登録番号第 65 号	鉛作業主任者技能講習
登録番号第 66 号	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習
登録番号第 71 号	有機溶剤作業主任者技能講習
登録番号第 85 号	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習
登録番号第 189 号	安全衛生推進者等養成講習

- ⑫ 平成 31 年 2 月 21 日 (木) 第 2 回地区労働基準協会事務打合せ会議
- ⑬ 同 年 2 月 25 日 (月)
関東安全衛生技術センター・出張特別試験打合せ会議
- ⑭ 同 年 3 月 25 日 (月) 平成 30 年度第 4 回理事会
平成 31 年度事業計画案、同収支予算書案の審議
理事 18 名、監事 2 名、オブ他 9 名、合計 29 名出席

3 労働災害防止関係の経過

栃木労働局策定の「第 13 次労働災害防止計画」の初年度として、計画の周知徹底及び目標達成に向けた取組みとして、同計画の概要を印刷し配布して、同計画の周知、普及に積極的に支援しました。

また、年間を通して栃木労働局登録教習機関として各種技能講習等を開催して作業主任者資格者の増加を図るほか、安全管理者選任時研修、安全衛生推進者等養成講習、各種能力向上教育等を開催して、県内の安全衛生管理水準の全体的なレベルアップに努めた。

特に、栃木県版の「STOP 転倒災害プロジェクトキャンペーン活動」の周知啓発に努めました。

また、栃木県労働災害防止団体連絡会議の主要メンバーとして、「栃木地方産業安全衛生大会」を関係団体と協力して開催して、労働安全衛生意識の高揚に向けた啓発活動に取り組んだほか、「栃木県衛生管理者協議会」の事務局として、衛生管理者への情報提供や資質向上教育等の研修を実施するとともに、労働者の健康診断有所見率の増加に歯止めをかけるための取り組みや、メンタルヘルス対策等の取り組みを周知啓発した。

さらに、「栃木県リスクアセスメント等普及促進協議会」の事務局として、協議会の目的である「会員相互の情報交換等を通じて、リスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステムの導入・定着を図る」ため、優良事業場のリスクアセスメント好事例発表会を開催したほか、関係情報冊子の配布を行った。

また、中災防・関東安全衛生サービスセンターが主催する KYT トレーナー養成研修会等の実施に協力したほか、中災防が提唱する「安全衛生教育促進運動」や中災防の「安全衛生技術サービス」情報、各種研修会などの情報も適切に会員等に周知・伝達を図った。

◎ 主な取組結果

(1) 講習会・研修事業関係

- ① 栃木労働局・登録教習機関として、各種技能講習、能力向上教育等を実施した。
【別表「平成 30 年度各種技能講習等実施結果表」】
受講者総数 3494 名 (前年度比 + 209 名、6.3%増加)
2 年連続で前年を上回り、減少傾向に歯止めがかかった。
(過去、受講者の最大を記録したのは平成 19 年度 3,465 名)
- ② 労働災害防止に有効な労働安全衛生マネジメントシステム推進のための、下記の研修会を、中災防本部、及び中災防関東安全衛生サービスセンターと協力して実施した。
なお、25 年度から中災防栃木県支部が廃止されたため、中災防との請負契約に

基づく開催となっている。

(イ) KYT (危険予知訓練) トレーナー研修会 (中災防主催)

第 1 回目	30 年 9 月 12 日 (水) ~ 13 日 (木)	建設産業会館 59 名参加
第 2 回目	31 年 2 月 5 日 (火) ~ 6 日 (水)	建設産業会館 57 名参加

(ロ) 第三次産業の腰痛防止セミナー (中災防主催)

・平成 30 年 12 月 14 日 (金)

社会福祉施設と医療業で計 46 名参加

③ 交通労働災害防止のために NASVA ((独) 自動車事故対策機構) 主催の交通災害防止研修会に協力して講師を派遣し、交通事故、労災事故防止の啓発に努めました。

貨物 (トラック) 関係	4 回	354 名受講
旅客 (バス・タクシー) 関係	2 回	109 名受講

(2) 安全衛生大会等行事関係

① 平成 30 年 10 月 2 日 (火) 宇都宮市文化会館・小ホールにおいて、栃木地方産業安全衛生大会を開催し、約 450 名が参加しました。

建設業、運輸業、林業の各労働災害防止団体と関連協賛合計 11 団体で構成する「栃木県労働災害防止団体連絡協議会」の事務局として、栃木労働局との連絡調整役を果たし、開催・運営に協力しました。

労働安全衛生活動に貢献があり、地区労働基準協会から推薦のあった個人に対して、栃木県労働基準協会連合会長表彰 (安全関係 8 名、衛生関係 8 名) を行いました。

・特別講演

『リンク栃木ブレックスが目指すもの』

(株) 栃木ブレックス代表取締役社長 鎌田 眞吾 氏

② 全国産業安全衛生大会への参加勸奨・申込受付事務

平成 30 年 10 月 17 日 (水) ~ 19 日 (金) まで、横浜市で開催され、県内から 238 名が参加しました。(期待数・250 名)

県内の複数の事業場が分科会発表に応募して、各会場にて安全衛生活動の成果等を発表しました。

開会式の表彰式で緑十字賞 (中災防の安全衛生の功績者の表彰) を、地域の産業安全衛生水準の向上に貢献したとの受章理由で、当連合会の

鎌田 郁子 講師 (キャノン (株) 宇都宮事業所産業医) が受章されました。

(3) 労働災害防止関係事業への協力援助

① 中小企業無災害記録証授与制度への協力 (中災防事業) 全国で 142 件

・栃木県内の平成 30 年度無災害記録証授与事業場数

第四種 (銀賞)	3	事業場
第三種 (銅賞)	1	事業場
第二種 (進歩賞)	2	事業場
計	6	事業場 (前年度 2 事業場)

※記録達成事業場に対し中災防会長より記録証及び副賞 (楯) を授与

② 安全優良職長厚生労働大臣顕彰への推薦 (厚生労働省事業)

全国で 140 名、栃木県内は 5 名、うち 2 名が当連合会推薦

株式会社小松製作所栃木工場 職長 亀沢 叙生 氏

三和テッキ(株)宇都宮事業所 職長 篠原 俊介 氏

③ 安全衛生教育促進運動 (12月1日から4月末日まで、中災防提唱)

労働災害の発生を大幅に減少させ、特に死亡災害の撲滅を図るには、従来の安全衛生活動の継続のほかに、更に高度なリスクアセスメント活動の普及と、安全衛生教育のレベルを数段アップさせて新人からベテラン労働者までが安全衛生活動にまい進するよう、年度の切り替わり時期に安全衛生教育の重要性と計画・継続性を周知・啓発するもので、HPや会報、チラシ等で全事業場に訴えました。

(4) 出張特別試験の実施協力 ((公財)安全衛生技術試験協会の事業)

① 平成30年10月28日(日)、会場・宇都宮大学峰キャンパス

労働安全衛生法に基づく国家資格試験の栃木地区出張特別試験を共催
試験監督員など全56名委嘱

全部の受験申請者1686名(前年比14.1%、209名増加)

全部の種目の合格率 栃木県 41.3% (関東甲信越 53.2%)

第一種衛生管理者の合格率 栃木県 33.4% (前年 39.9%)

同 関東甲信越 45.5% (前年 46.5%)

② 平成31年度計画打合せ会議 平成31年2月25日(月)開催

令和元年11月9日(土)に宇都宮大学で実施予定

(5) 栃木県衛生管理者協議会への協力

① 衛生管理者の資質の向上と情報交流を図ることを目的とした栃木県衛生管理者協議会の事務局として、総会・研修会を開催した。

平成30年7月9日(月) 総会・研修会 建設産業会館 50名出席

講演 栃木産業保健総合支援センター 高橋由紀子 先生

「事業場における治療と勤務の両立支援ガイドラインについて」

(6) 栃木県リスクアセスメント等普及促進協議会への協力

① 協議会事務局として総会・研修会を開催しました。

平成30年6月26日(火) 総会・研修会 19団体22名出席

研修会におけるリスクアセスメント活動状況の好事例発表

(株)不二家 野木工場

(平成29年度、安全衛生に係る栃木労働局長表彰(優良賞)を受賞)

4 労働条件改善関係の経過

安心して働くことができるよう、適正な労務管理の普及・促進に向けた取組みを実施するとともに、解雇・賃金不払残業等のトラブル等の解消に係る相談援助や賃金制度の改善に向けた指導援助等を実施しました。

◎ 主な取組み結果

(1) (公社)全国労働基準関係団体連合会の栃木県支部として各種事業を推進した。

① 平成30年9月18日(月)

新規起業事業場就業環境整備事業の指導員会議開催

② 平成30年12月21日(金) 新規起業事業場就業環境整備セミナー

栃木県建設産業会館4階大会議室

講師 普及指導員 奥田 照幸 氏 (特定社会保険労務士)

介護支援事業と合同で開催 参加12名

③ 平成30年10月25日(木) 勤務間インターバルセミナー

宇都宮卸商業団地組合会館

宇都宮署管内 商業労働災害防止協議会と共催 参加 54 名

講師 普及指導員 奥田 照幸 氏 (特定社会保険労務士)

- ④ 新規起業事業場就業環境整備事業の個別支援事業場 30 年度 2 事業場
- ⑤ 介護事業場就労環境整備事業の個別支援事業場 30 年度 2 事業場

5 広報活動・情報提供活動関係の経過

- (1) 「栃木県労働基準協会連合会会報」において、労働基準関係法令や行政施策の周知に努めた。(栃木労働局からの要請・依頼の概要・・30 年度 45 件)

平成 30 年度は、第 36 号(平成 30 年 5 月 1 日)、第 37 号(7 月 1 日)、38 号(9 月 1 日)、39 号(11 月 1 日)、40 号(1 月 1 日)、41 号(3 月 1 日)と毎号 6,800 部を発行し、地区労働基準協会や産業関係団体等を通じ事業場や労働者等に配付した。

また、号外では、第 37 号(7 月 1 日)に挟み込みとして「栃木労働局の第 13 次労働災害防止計画の概要」を 12,000 部、同じく第 40 号(1 月 1 日)に挟み込みとして「残業時間の上限規制について(時間外労使協定の作成例を含む)」を 6,800 部印刷、配布周知した。

- (2) インターネットホームページによる最新の各種情報の提供と掲載内容の充実を図った。(() 内は直前 6 か月の件数)

※アクセス件数	平成 29 年 9 月 30 日現在	104,648 件	(7,778 件)
	平成 30 年 3 月 30 日現在	110,021 件	(5,373 件)
	平成 30 年 9 月 30 日現在	117,930 件	(7,909 件)
	平成 31 年 3 月 31 日現在	124,005 件	(6,075 件)

- (3) 参考資料、ポスター、図書等の増刷・配布などを行った。
- (4) 労務管理・労働安全衛生等に係る窓口での相談・質問の対応や、電話・FAX・E-mail などの問い合わせ等に対しても、最新の情報を提供しながら回答・指導を行った。

6 行政機関・関係団体との連携協力

(1) 【栃木県内】

- ① 栃木県労働災害防止団体連絡協議会会議
平成 30 年 5 月 9 日(金) 建設産業会館
平成 30 年 9 月 19 日(水) 建設産業会館
- ② 栃木県交通労働災害防止関係機関連絡協議会
平成 30 年 6 月 28 日(木) 栃木労働局会議室
- ③ 栃木県地域産業保健センター運営協議会 (欠席)
- ④ 栃木県労働基準関係団体連絡会議
平成 31 年 3 月 18 日(木) 栃木労働局会議室
- ⑤ 県内の各労働災害防止団体の総会・大会セミナー等
・平成 30 年 4 月 17 日(火) 栃木県 THP 推進協議会総会
・平成 30 年 5 月 24 日(水) 宇都宮地区 THP 推進協議会総会
・平成 30 年 9 月 14 日(金) 建災防栃木県支部安全衛生大会、同セミナー
・平成 30 年 11 月 10 日(土) 宇都宮地区 THP 協、歩く会
・平成 30 年 11 月 22 日(木) 栃木地方ボイラー大会
・平成 30 年 9 月 13 日(木) 第 1 回栃木県自殺対策協議会
・平成 31 年 3 月 5 日(火) 第 2 回栃木県自殺対策協議会

(2) 【全国・関東ブロック等】

- ① (公社) 全国労働基準関係団体連合会
- ・ 総会 平成 30 年 5 月 29 日 (火) (東京)
 - ・ 全国支部事務局長会議 平成 30 年 5 月 30 日 (水) (東京)
 - ・ 全国支部事務局長会議 平成 31 年 3 月 1 日 (金) (東京)
- ② 中央労働災害防止協会
- ・ 総会 平成 30 年 5 月 30 日 (水) (東京)
 - ・ 関東安全衛生サービスセンター関東甲信越ブロック会議 平成 30 年 9 月 14 日 (金) (東京)
 - ・ 都道府県協会等連絡会議 平成 31 年 2 月 28 日 (木) (東京)
 - ・ 全国衛生管理者協議会総会 平成 30 年 5 月 30 日 (水) (東京)
 - ・ 全国衛生管理者交流集会 平成 30 年 10 月 18 日 (木) (横浜)

【別表】

「平成 30 年度各種技能講習等実施結果表」

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(一社) 栃木県労働基準協会連合会

技能講習等 科目	回数 (前年度)	受講人数 (前年度)	備考
1 有機溶剤作業主任者技能講習	12/12 (12/12)	1012 (969)	
2 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	6/6 (6/6)	555 (527)	
3 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	6/6 (7/7)	601 (626)	
4 乾燥設備作業主任者技能講習	3/3 (3/3)	201 (179)	
5 プレス機械作業主任者技能講習	3/3 (3/3)	189 (163)	
6 鉛作業主任者技能講習	1/1 (1/1)	63 (59)	
7 安全衛生推進者養成講習	5/5 (5/5)	366 (354)	
8 衛生推進者養成講習	1/1 (1/2)	65 (46)	
(技能講習等小計)	37/37 (38/39)	3052 (2923)	4.4% 増
9 安全管理者選任時研修	2/2 (2/2)	137 (125)	
10 第一種衛生管理者試験準備講習	2/2 (2/2)	159 (121)	
11 第二種衛生管理者試験準備講習	1/1 (1/1)	37 (46)	
12 第一種衛生管理者模擬試験	1/1 (1/1)	89 (56)	
13 衛生管理者能力向上教育	0/0 (1/1)	0 (14)	
14 安全管理者能力向上教育	1/1 (0/0)	20 (0)	
(養成講習・講習・教育小計)	7/7 (7/7)	442 (362)	16.5% 増
合計	44/44 (45/46)	3494 (3285)	6.3% 増